

平成 29 年度

鳥取市下水道等事業会計予算書

鳥 取 市

平成29年度鳥取市下水道等事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度鳥取市下水道等事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 本年度整備面積	40.04 ha
(2) 年度末整備済面積	3,491.35 ha
(3) 年間有収水量	19,382,334 m ³
(4) 主な建設改良事業	
(ア) 管渠整備事業	1,779,980 千円
(イ) ポンプ場整備事業	88,000 千円
(ウ) 処理場整備事業	657,900 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	
第1款 下水道等事業収益		9,275,371 千円	
第1項 営業収益		5,466,138 千円	
第2項 営業外収益		3,809,230 千円	
第3項 特別利益		3 千円	
支		出	
第1款 下水道等事業費用		9,352,972 千円	
第1項 営業費用		7,904,148 千円	
第2項 営業外費用		1,419,578 千円	
第3項 特別損失		28,246 千円	
第4項 予備費		1,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,573,023千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 43,495千円及び過年度分損益勘定留保資金1,145,833千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,383,695千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	4,771,399 千円
第1項 企 業 債	2,820,100 千円
第2項 補 助 金	887,320 千円
第3項 出 資 金	59,220 千円
第4項 負担金及び分担金	960,577 千円
第5項 固定資産売却代金	10 千円
第6項 その他資本的収入	44,172 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	7,344,422 千円
第1項 建 設 改 良 費	2,696,003 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	4,647,595 千円
第3項 その他資本的支出	724 千円
第4項 予 備 費	100 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
河原浄化センター建設工事（水処理設備等増改築）	平成30年度	468,400千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 等 建 設 事 業	1,601,000千円	普通貸借又は証券発行	10.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府その他の資金の借入れについては、その融通条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰り上げ償還又は低利に借り換えることができる。
下水道事業債（特別措置分）	219,100千円			
資 本 費 平 準 化 債	1,000,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用
- (3) 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 362,005 千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、268,963千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、12,455千円と定める。

平成29年2月24日提出

鳥 取 市 長 深 澤 義 彦

平成29年度鳥取市下水道等事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道等事業収益			9,275,371	
	1 営業収益		5,466,138	
		1 下水道使用料	3,409,482	
		2 他会計負担金	1,762,538	雨水処理等に対する負担金
		3 他会計補助金	244,111	汚水処理に対する補助金
		4 その他営業収益	50,007	水質検査料、汚泥焼却施設維持管理負担金、登録手数料等
	2 営業外収益		3,809,230	
		1 受取利息及び配当金	11	
		2 他会計負担金	923,887	雨水処理等に対する負担金
		3 他会計補助金	24,852	汚水処理に対する補助金
		4 長期前受金戻入	2,849,882	有形固定資産等長期前受金戻入
		5 雑収益	10,598	土地賃借料、コンポスト施設負担金等
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道等事業費用			9,352,972	
	1 営業費用		7,904,148	
		1 管 渠 費	361,424	管渠施設の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	178,000	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	1,537,208	処理場施設の維持管理に要する費用
		4 水 質 管 理 費	23,670	水質検査に要する費用
		5 水 洗 化 等 普 及 費	29,459	水洗化等普及に要する費用
		6 業 務 費	145,574	下水道使用料の賦課徴収に要する費用
		7 総 係 費	193,929	事業活動全般に関連する費用
		8 減 価 償 却 費	5,324,611	固定資産の減価償却費用
		9 資 産 減 耗 費	110,263	たな卸資産の減耗費、固定資産の除却費用
		10 その他営業費用	10	
	2 営業外費用		1,419,578	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,338,154	企業債利子及び一時借入金利子償還金
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	81,414	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	10	
	3 特別損失		28,246	
		1 過年度損益修正損	210	過年度に属する費用の増額及び収益の減額修正損
		2 その他特別損失	28,036	会計基準見直しに伴う退職給付引当金等
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			4,771,399	
	1 企 業 債		2,820,100	
		1 建 設 企 業 債	2,820,100	建設改良費等に充当する企業債
	2 補 助 金		887,320	
		1 国・県交付金 (補助金)	887,320	建設改良費に対する国・県交付金
	3 出 資 金		59,220	
		1 他 会 計 出 資 金	59,220	建設改良費に対する一般会計出資金
	4 負担金及び分担金		960,577	
		1 他 会 計 負 担 金	917,845	企業債元金償還金に対する負担金
		2 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	42,732	受益者負担金及び分担金
	5 固 定 資 産 代 金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	6 その他資本的収入		44,172	
		1 その他資本的収入	44,172	下水道管移設工事補償費等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			7,344,422	
	1 建 設 改 良 費		2,696,003	
		1 管 渠 費	1,779,980	管渠の建設改良事業に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	88,000	ポンプ場の建設改良事業に要する経費
		3 処 理 場 費	657,900	処理場の建設改良事業に要する経費
		4 建 設 総 務 費	164,307	建設改良事業に要する事務費
		5 固 定 資 産 購 入 費	5,816	備品購入費及びリース資産購入費
	2 企 業 債 償 還 金		4,647,595	
		1 企 業 債 償 還 金	4,647,595	企業債元金償還金
	3 その他資本的支出		724	
		1 その他資本的支出	724	財産処分に伴う国庫補助金返還金等
	4 予 備 費		100	
		1 予 備 費	100	

平成29年度鳥取市下水道等事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 137,119
減価償却費	5,324,611
固定資産除却費	110,263
引当金の増減額(△は減少)	46,691
長期前受金戻入額	△ 2,849,882
受取利息及び配当金	△ 11
支払利息及び企業債取扱諸費	1,338,154
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,421
貯蔵品の増減額(△は増加)	907
未払金の増減額(△は減少)	△ 234,042
未払費用の増減額(△は減少)	60
預り金の増減額(△は減少)	△ 5,273
その他	422
小計	3,592,360
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	△ 1,338,154
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,254,217

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,507,072
有形固定資産の売却による収入	10
国庫補助金等による収入	902,001
一般会計からの繰入金による収入	849,846
補助金等の返還	△ 670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 755,885

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,820,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,647,595
一般会計からの出資による収入	59,220
リース債務の返済による支出	△ 5,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,773,542
資金増加額(又は減少額)	△ 275,210
資金期首残高	1,855,286
資金期末残高	1,580,076

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	13	(7)	10,376	90,928	85,756	187,060	31,042	218,102
	資本勘定支弁職員	0	(2)	3,687	71,024	44,987	119,698	24,205	143,903
	合 計	13	(9)	14,063	161,952	130,743	306,758	55,247	362,005
前 年 度	損益勘定支弁職員	18	(0)	10,160	92,479	86,487	189,126	33,553	222,679
	資本勘定支弁職員	2	(0)	3,687	74,269	48,388	126,344	27,040	153,384
	合 計	20	(0)	13,847	166,748	134,875	315,470	60,593	376,063
比 較	損益勘定支弁職員	△ 5	(7)	216	△ 1,551	△ 731	△ 2,066	△ 2,511	△ 4,577
	資本勘定支弁職員	△ 2	(2)	0	△ 3,245	△ 3,401	△ 6,646	△ 2,835	△ 9,481
	合 計	△ 7	(9)	216	△ 4,796	△ 4,132	△ 8,712	△ 5,346	△ 14,058

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	7,122	12,418	38,306	24,712	2,018	5,365		21			3,748	37,033
	前 年 度	7,236	15,242	40,002	24,315	2,195	5,365		21			3,142	37,357
	比 較	△114	△2,824	△1,696	397	△177	0		0			606	△324

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員で外数

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	△4,796	給与改定に伴う増減分	233	28年度給与改定	233	
		昇給に伴う増加分	1,549	29年度昇給分	356	平均昇給率
		その他の増減分	△6,578	28年度昇給分	1,193	0.92%
手 当	△4,132	給与改定に伴う増減分	1,539	退職、異動等による増減分	△6,578	
		その他の増減分	△5,671	退職給付費	△324	
				昇給に伴う増加分	557	
				退職、異動等による増減分	△5,904	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,100
	平均給与月額 (円)	384,400
	平均年齢 (歳)	43.11
28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,200
	平均給与月額 (円)	377,200
	平均年齢 (歳)	43.3

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	146,100	146,100
大 学 卒	178,200	178,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
29年1月1日 現 在	1 級	4	10.0
	2 級	(1)	(100.0)
		11	27.5
	3 級	4	10.0
	4 級	10	25.0
	5 級	6	15.0
	6 級	3	7.5
	7 級	1	2.5
	8 級	1	2.5
	計	(1)	(100.0)
		40	100.0
28年1月1日 現 在	1 級	6	14.3
	2 級	(1)	(100.0)
		8	19.0
	3 級	5	11.9
	4 級	13	31.0
	5 級	5	11.9
	6 級	3	7.1
	7 級	1	2.4
	8 級	1	2.4
	計	(1)	(100.0)
		42	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事、技師等	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師等	主任	係長、主幹	課長補佐、主査	課長	次長	部長

備考 平成29年1月1日現在

(4) 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	41	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	41	41	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	37	37
		6号給 (人)	4	4
8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	42	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	42	42	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	35	35
		6号給 (人)	6	6
8号給 (人)	1	1		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 見込額		当該年度 支払義務 発生見込額	翌年度以降の 支払義務発 生額		左の財源内訳			
		期 間	金 額		期 間	金 額	建 設 企 業 債	国 ・ 県 交 付 金	そ の 他	他会計 負担金
下水道施設等 包括的民間委 託事業費	5,290,209	平成27～28年度	3,400,494	1,878,881						
浜村浄化セン ターほか建設 工事（電気設 備改築）	154,000	平成28年度	32,000	154,000						
河原浄化セン ター建設工事 （水処理設備 等増改築）	468,400			232,900	平成30年度	468,400	215,431	252,969		

平成28年度鳥取市下水道等事業会計予定損益計算書（前年度分）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	3,058,234		
(2)	他会計負担金	2,212,704		
(3)	他会計補助金	229,622		
(4)	その他営業収益	<u>42,903</u>	5,543,463	
2	営業費用			
(1)	管渠費	315,742		
(2)	ポンプ場費	143,995		
(3)	処理場費	1,289,159		
(4)	水質管理費	22,447		
(5)	水洗化等普及費	28,005		
(6)	業務費	140,909		
(7)	総係費	176,326		
(8)	減価償却費	5,470,101		
(9)	資産減耗費用	129,094		
(10)	その他営業費用	<u>9</u>	<u>7,715,787</u>	
	営業損失			2,172,324
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	10		
(2)	他会計負担金	1,001,762		
(3)	他会計補助金	26,657		
(4)	長期前受金戻入	2,927,724		
(5)	雑収益	<u>10,721</u>	3,966,874	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	1,432,423		
(2)	雑支出	<u>43,050</u>	<u>1,475,473</u>	<u>2,491,401</u>
	経常利益			319,077
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	1		
(3)	その他特別利益	<u>1</u>	3	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損失	193		
(2)	その他特別損失	<u>28,036</u>	<u>28,229</u>	<u>△ 28,226</u>
7	予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,000</u>
	当年度純利益			289,851
	前年度繰越剰余金			<u>38,909</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>328,760</u></u>

平成28年度鳥取市下水道等事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（平成29年3月31日現在見込）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		6,209,579	
ロ 建 物	3,813,058		
減価償却累計額	<u>782,221</u>	3,030,837	
ハ 構 築 物	124,818,758		
減価償却累計額	<u>16,315,521</u>	108,503,237	
ニ 機 械 及 び 装 置	26,930,334		
減価償却累計額	<u>10,925,922</u>	16,004,412	
ホ 車 両 運 搬 具	172,118		
減価償却累計額	<u>6,650</u>	165,468	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	28,748		
減価償却累計額	<u>11,663</u>	17,085	
ト リ ー ス 資 産	31,075		
減価償却累計額	<u>18,293</u>	12,782	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>451,311</u>	
有形固定資産合計			134,394,711
(2) 無形固定資産			
イ 地 上 権		<u>9,484</u>	
無形固定資産合計			<u>9,484</u>
固定資産合計			134,404,195
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,855,286	
(2) 未 収 金		312,852	
(3) 貸 倒 引 当 金		△ 35,366	
(4) 貯 蔵 品		12,823	
(5) 前 払 金		110,435	
(6) その他流動資産		751	
(7) 短 期 貸 付 金		<u>200,000</u>	
流動資産合計			<u>2,456,781</u>
資 産 合 計			<u>136,860,976</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業	64,184,432		
企 業 債 合 計			64,184,432
(2) 長期リース債務			5,746
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	84,018		
引 当 金 合 計			84,018
固 定 負 債 合 計			64,274,196
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業	4,580,026		
企 業 債 合 計			4,580,026
(2) 短期リース債務			5,267
(3) 未 払 金			754,363
(4) 未 払 費 用			2,266
(5) 前 受 金			61
(6) 引 当 金			
イ 賞与引当金	22,422		
ロ 法定福利費引当金	4,362		
引 当 金 合 計			26,784
(7) 預 り 金			18,055
流 動 負 債 合 計			5,386,822
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	2,212,100		
ロ 他会計負担金	3,923,110		
ハ 受益者負担金 及び分担金	5,645,980		
ニ 工事負担金	2,216,148		
ホ 国・県交付金 (補助金)	55,802,792		
ヘ その他長期前受金	214,386		
長 期 前 受 金 合 計			70,014,516
収 益 化 累 計 額			△ 14,065,127
繰 延 収 益 合 計			55,949,389
負 債 合 計			125,610,407

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金	<u>7,922,662</u>	
	資 本 金 合 計		7,922,662
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	71,546	
	ロ 他 会 計 負 担 金	130,197	
	ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	1,077	
	ニ 工 事 負 担 金	10,681	
	ホ 国 ・ 県 交 付 金 (補 助 金)	2,784,112	
	ヘ 所 属 機 関 等 の 資 本 剰 余 金	<u>1,534</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		2,999,147
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>328,760</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>328,760</u>
	剰 余 金 合 計		<u>3,327,907</u>
	資 本 合 計		<u>11,250,569</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>136,860,976</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法による。

ロ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～7年
器具及び備品	5～15年

(4) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。(一般会計が負担すると見込まれる額を除く)

なお、会計基準変更時の差異(140,026千円)については、平成26年度から5年にわたり均等額を費用処理している。

ロ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は9,803,087千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当(一般会計負担分を除く)として9,351千円を負担するため、退職給付引当金9,351千円を取り崩す見込みである。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

平成29年度鳥取市下水道等事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成30年3月31日現在見込）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		6,209,569	
ロ 建 物	3,813,058		
減価償却累計額	<u>948,977</u>	2,864,081	
ハ 構 築 物	126,598,319		
減価償却累計額	<u>19,650,089</u>	106,948,230	
ニ 機 械 及 び 装 置	27,547,465		
減価償却累計額	<u>12,742,963</u>	14,804,502	
ホ 車 両 運 搬 具	172,118		
減価償却累計額	<u>6,650</u>	165,468	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	28,865		
減価償却累計額	<u>13,504</u>	15,361	
ト リ ー ス 資 産	31,075		
減価償却累計額	<u>22,698</u>	8,377	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>451,311</u>	
有形固定資産合計			131,466,899
(2) 無形固定資産			
イ 地 上 権		<u>9,484</u>	
無形固定資産合計			<u>9,484</u>
固定資産合計			131,476,383
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,580,076	
(2) 未 収 金		315,273	
(3) 貸 倒 引 当 金		△ 54,167	
(4) 貯 蔵 品		11,916	
(5) 前 払 金		110,435	
(6) その他流動資産		<u>200,329</u>	
流動資産合計			<u>2,163,862</u>
資 産 合 計			<u><u>133,640,245</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	62,378,607			
	企 業 債 合 計			62,378,607	
	(2) 長期リース債務			1,783	
	(3) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金	112,024			
	引 当 金 合 計			112,024	
	固 定 負 債 合 計				62,492,414
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,558,356			
	企 業 債 合 計			4,558,356	
	(2) 短期リース債務			3,963	
	(3) 未 払 金			520,321	
	(4) 未 払 費 用			2,326	
	(5) 前 受 金			61	
	(6) 引 当 金				
	イ 賞与引当金	22,296			
	ロ 法定福利費引当金	4,372			
	引 当 金 合 計			26,668	
	(7) 預 り 金			12,782	
	流 動 負 債 合 計				5,124,477
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金				
	イ 受贈財産評価額	2,212,100			
	ロ 他会計負担金	4,772,956			
	ハ 受益者負担金 及び分担金	5,685,487			
	ニ 工事負担金	2,216,148			
	ホ 国・県交付金 (補助金)	56,623,713			
	ヘ その他 長期前受金	255,289			
	長 期 前 受 金 合 計			71,765,693	
	収 益 化 累 計 額			△ 16,915,009	
	繰 延 収 益 合 計				54,850,684
	負 債 合 計				122,467,575

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金	<u>7,981,882</u>	
	資 本 金 合 計		7,981,882
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	71,546	
	ロ 他 会 計 負 担 金	130,197	
	ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	1,077	
	ニ 工 事 負 担 金	10,681	
	ホ 国 ・ 県 交 付 金 (補 助 金)	2,784,112	
	ヘ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>1,534</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>2,999,147</u>
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>191,641</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>191,641</u>
	剰 余 金 合 計		<u>3,190,788</u>
	資 本 合 計		<u>11,172,670</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>133,640,245</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法による。

ロ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～7年
器具及び備品	5～15年

(4) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。(一般会計が負担すると見込まれる額を除く)

なお、会計基準変更時の差異(140,026千円)については、平成26年度から5年にわたり均等額を費用処理している。

ロ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は12,410,708千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当(一般会計負担分を除く)として9,027千円を負担するため、退職給付引当金9,027千円を取り崩す見込みである。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。